

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月14日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） サチエ オオシマ
問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 増田 晴美（TEL）03-5437-6007
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	22,453	8.4	689	△19.0	1,112	20.7	380	△27.7
2023年12月期中間期	20,721	11.7	851	87.7	921	△50.5	526	△92.7

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,394百万円（1.9%） 2023年12月期中間期 1,368百万円（△83.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.47	—
2023年12月期中間期	4.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	45,319	16,659	36.8
2023年12月期	45,495	17,467	38.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 16,659百万円 2023年12月期 17,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当期末の1株当たり配当金につきましては、現時点において未定としています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

（詳細は、[添付資料] P. 3 「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。）

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	109,731,545株	2023年12月期	109,731,545株
2024年12月期中間期	531株	2023年12月期	472株
2024年12月期中間期	109,731,057株	2023年12月期中間期	109,731,074株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

（詳細は、[添付資料] P. 3 「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における世界経済は、ウクライナ・中東情勢の緊迫化による地政学リスクが高まり、欧米を中心とした金融の引き締め政策による景気の下振れ懸念があるものの、米国では堅調な設備投資などから経済は底堅く推移しました。日本では、好調な企業収益を背景に設備投資意欲が高まり景気は緩やかな回復基調となりましたが、急激な為替変動や諸物価の上昇によって先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループが属する情報通信機器業界は、企業や公的分野のデジタル化推進を背景に、ネットワーク機器の更新需要の高まりや最新ワイヤレス規格Wi-Fi 6E製品の広がりによって堅調な成長が続いています。

当中間連結会計期間の業績は、日本や米州で受注が好調に推移したほか、円安による為替換算の影響により海外売上が増加したことなどから、売上高は224億53百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

損益面につきましては、研究開発費や人件費の増加に加え、円安進行により海外コストが上昇したことなどから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は6億89百万円(前年同期比19.0%減)となりました。また、外貨建資産負債の為替評価損益の合算により、為替差益5億15百万円(前年同期は為替差益1億70百万円)を計上したことなどから、経常利益は11億12百万円(前年同期比20.7%増)となりましたが、法人税等が増加したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は3億80百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

[日本]

日本では、人員増強による営業・サービス体制の強化を図り、顧客ニーズに沿った提案営業を推し進めてまいりました。そのような中、医療機関向けのソリューションビジネスが好調となりました。製品別では、主力製品であるxシリーズスイッチ製品群や無線LAN製品の受注が増加し、保守やネットワーク監視などのサービス売上が伸びました。この結果、売上高は141億4百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

[米州]

米州では、連邦政府向けの売上が引き続き好調に推移しました。製品別ではネットワークインターフェースカードの出荷が増加しました。この結果、米州での売上高は41億4百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

[EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、前年同期におけるリードタイム改善からの大口出荷が当中間連結会計期間では平準化したほか、欧州の主要国の選挙の影響からプロジェクトに遅れが見られましたが、概ね堅調となりました。製品別では無線LAN製品の出荷が増加しましたが、ネットワークインターフェースカードの出荷が減少しました。この結果、EMEAの売上高は26億59百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアでは、インドの教育機関やオーストラリアの公共機関からの受注が好調となりました。製品別では、統合管理ソリューション「AMF Plus」や無線LAN管理ソリューション「AWC」のライセンス売上が好調となりました。この結果、売上高は15億86百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は453億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少となりました。これは主に、有形固定資産のその他が3億91百万円、仕掛品が2億79百万円、商品及び製品が2億24百万円、現金及び預金が2億8百万円、土地が1億64百万円、投資その他の資産のその他が1億48百万円増加した一方で、流動資産のその他が10億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億9百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は286億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が7億6百万円、流動負債のその他が1億88百万円減少した一方で、契約負債が11億67百万円、未払法人税等が4億16百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、166億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が10億12百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を3億80百万円計上したものの、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により18億52百万円、剰余金の配当1億9百万円により利益剰余金が15億81百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下となる36.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、109億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億90百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ38億78百万円の収入増となりました。主たる営業活動によるキャッシュ・フロー(小計)が13億43百万円増加したこと及び前中間連結会計期間においては、法人税等の支払額17億27百万円を計上した一方で、当中間連結会計期間においては法人税の還付額7億97百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ3億52百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1億28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億86百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ43億17百万円の支出増となりました。これは主に、子会社株式取得支出が20億93百万円増加、長期借入れによる収入が20億円減少したこと、配当支払額が1億8百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在19か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、欧米諸国及び中国の景気減速への懸念、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰によるインフレ進行、半導体をはじめとする電子部品や材料等供給状況など、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような状況から、当期の業績予想につきましては、現時点(2024年8月14日)で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、当期の配当につきましては、配当可能額の状況に加え、基本方針のとおり、健全な財務体質の保持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などの様々な要素及び状況を勘案しつつ判断することとしているため、当期末の配当につきまして現時点で未定とさせていただきます。なお、第2四半期(中間期)末の配当につきましては未定としておりましたが、無配といたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,700,515	10,909,256
受取手形、売掛金及び契約資産	8,087,406	7,577,860
商品及び製品	7,730,121	7,954,854
仕掛品	333,860	613,258
原材料及び貯蔵品	2,079,454	2,096,419
その他	4,047,792	3,005,738
貸倒引当金	△174,037	△191,625
流動資産合計	32,805,112	31,965,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,028,278	3,193,220
その他(純額)	4,885,209	5,276,974
有形固定資産合計	7,913,487	8,470,195
無形固定資産		
その他	300,355	257,553
無形固定資産合計	300,355	257,553
投資その他の資産		
その他	4,481,921	4,630,873
貸倒引当金	△5,586	△5,186
投資その他の資産合計	4,476,334	4,625,686
固定資産合計	12,690,177	13,353,434
資産合計	45,495,290	45,319,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,603,194	3,745,188
1年内返済予定の長期借入金	1,582,000	1,502,382
未払法人税等	319,138	735,596
賞与引当金	603,873	664,402
契約負債	9,217,970	10,385,073
その他	4,535,655	4,347,216
流動負債合計	19,861,833	21,379,859
固定負債		
長期借入金	4,641,826	3,935,741
退職給付に係る負債	570,628	546,404
リース債務	2,532,579	2,418,936
その他	420,446	379,034
固定負債合計	8,165,481	7,280,116
負債合計	28,027,315	28,659,976

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
資本剰余金	199,447	—
利益剰余金	5,391,413	3,809,834
自己株式	△42	△48
株主資本合計	15,609,979	13,828,946
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,816,801	2,829,678
退職給付に係る調整累計額	155	595
その他の包括利益累計額合計	1,816,956	2,830,274
新株予約権	41,038	—
純資産合計	17,467,974	16,659,221
負債純資産合計	45,495,290	45,319,197

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20,721,066	22,453,842
売上原価	8,954,579	9,540,173
売上総利益	11,766,487	12,913,669
販売費及び一般管理費	10,914,793	12,223,678
営業利益	851,694	689,991
営業外収益		
受取利息	1,413	1,815
為替差益	170,049	515,811
その他	15,252	35,672
営業外収益合計	186,715	553,299
営業外費用		
支払利息	113,533	109,626
その他	3,241	20,942
営業外費用合計	116,775	130,568
経常利益	921,634	1,112,722
特別利益		
固定資産売却益	799	538
特別利益合計	799	538
特別損失		
固定資産売却損	—	2,493
子会社清算損	—	10,412
特別損失合計	—	12,905
税金等調整前中間純利益	922,433	1,100,355
法人税、住民税及び事業税	477,497	641,808
法人税等調整額	△81,468	77,735
法人税等合計	396,028	719,544
中間純利益	526,405	380,811
親会社株主に帰属する中間純利益	526,405	380,811

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	526,405	380,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	846,774	1,012,877
退職給付に係る調整額	△4,682	440
その他の包括利益合計	842,091	1,013,317
中間包括利益	1,368,497	1,394,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,368,497	1,394,128
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	922,433	1,100,355
減価償却費	524,678	580,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,286	△5,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,614	47,546
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,158	△29,297
受取利息及び受取配当金	△1,413	△1,815
支払利息	113,533	109,626
為替差損益(△は益)	△143,813	△619,179
子会社清算損益(△は益)	—	10,412
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,182,029	858,307
棚卸資産の増減額(△は増加)	562,306	342,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△754,523	△189,494
契約負債の増減額(△は減少)	1,308,897	1,015,563
その他	△2,200,473	△417,854
小計	1,457,596	2,801,485
利息及び配当金の受取額	1,413	1,815
利息の支払額	△120,079	△110,251
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,727,618	797,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,688	3,490,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,472	△343,329
無形固定資産の取得による支出	△63,784	△29,076
その他	△21,757	167,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,014	△204,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△711,847	△835,910
配当金の支払額	△9	△108,402
リース債務の返済による支出	△500,180	△491,612
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,093,145
その他	△57,354	△57,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,608	△3,586,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	337,233	509,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,139	208,741
現金及び現金同等物の期首残高	9,051,663	10,700,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,173,803	10,909,256

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,731	1.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,094,160	3,430,880	2,683,393	1,512,632	20,721,066	—	20,721,066
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	120,168	9,954	23,225	5,691,642	5,844,991	△5,844,991	—
計	13,214,328	3,440,835	2,706,619	7,204,274	26,566,058	△5,844,991	20,721,066
セグメント利益	116,437	511,751	162,600	115,966	906,755	△55,061	851,694

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去97,253千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△152,314千円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,104,373	4,104,161	2,659,187	1,586,119	22,453,842	—	22,453,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	276,496	43,582	51,703	5,183,945	5,555,729	△5,555,729	—
計	14,380,870	4,147,743	2,710,891	6,770,065	28,009,571	△5,555,729	22,453,842
セグメント利益又は損失(△)	28,088	576,769	83,817	△339,485	349,189	340,801	689,991

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去118,443千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等222,357千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率向上のため、固定資産(土地、建物)を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の内容及び所在地: 京都府京都市左京区内の土地、建物

②現況: 会議・研修施設

③譲渡益: 未定

(3) 譲渡先

東京証券取引所プライム市場上場会社の子会社

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2024年8月6日

契約締結日 2024年8月8日

引渡期日 2024年12月19日(予定)

(5) その他重要な特約等がある場合の内容

本契約は、隣接土地との境界確定等を譲渡実行の停止条件としており、その結果に応じて譲渡益の額が変動しうるほか、停止条件が成就しない場合には譲渡に至らない可能性があります。このため、譲渡益は未定としております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、自己株式の取得を行いません。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類：当社普通株式
- ②取得する株式の数：220万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.00%)
- ③株式取得価額の総額：2億円(上限)
- ④自己株式取得の期間：2024年8月15日から2024年12月23日まで(約定日ベース)
- ⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付